

平成31年度(令和元年度)

市立大森病院の方針書

組織名	市立大森病院
所属長名	事務局長 村上 伸夫

1. 組織の使命(ありたい姿)

○保健、医療、福祉、介護が一体となった「地域包括ケア」を推進し、地域住民の健康増進、保健衛生並びに高齢者福祉に関する医療サービスを提供していく。
○安全で安心な医療の提供と健全で安定した経営の確保と共に、地域に信頼され、魅力ある病院づくりを推進する。

2. 組織の抱える課題(現状)

○医師、看護師等の負担軽減と人材の確保
○人口減少に伴う入院患者及び外来患者の確保対策
○様々な医療ニーズによる高額な設備・医療機器類の更新対策
○感染対策、医療安全対策の継続的な取り組み

3. 今年度の『スローガン』

「新たな時代の多様性に応えられる病院を目指そう！」

4. 今年度の方針

- (1) 地域の期待に応えた医療サービスの提供
- (2) 「働き方改革」への対応と人材の確保・育成
- (3) 継続性のある安定経営に向けた対策

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	地域の期待に応えた医療サービスの提供
	取組内容	①地域包括ケアの拠点として、地域の多様なニーズに応えた医療、介護サービスの提供 ②各施設との連携による看取り、グリーフケア、レスパイトケア、認知症の対応等 ③「生活習慣病予防」及び「介護予防」に注力した健康寿命延伸への貢献
(2)	実現したい成果	「働き方改革」への対応と人材の確保・育成
	取組内容	①医師及び看護師等の負担軽減のためのタスクシフティング・タスクシェアリングと業務見直しによるチーム医療の実践 ②会計年度任用職員制度へのスムーズな移行、並びにバランスの良いメディカルスタッフの人員配置等のための人材確保 ③各種研修会、学会への参加と発表の推奨、及び認定資格の取得奨励等による職員の資質向上
(3)	実現したい成果	継続性のある安定経営に向けた対策
	取組内容	①入院動向に順応した長期的病院機能や施設基準の検討及び地域包括ケア病床の見直しの検討 ②消費税増税に伴う各種の対応及び2020年診療報酬改定に関する情報収集 ③材料費のベンチマーク分析による経費削減及び職員個々のコスト意識醸成 ④設備、医療機器等の計画的な導入と更新、及び導入コストの低減化

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

(1)健康の丘おおもり各施設との合同や横手西部地域での研修会を開催。栄養指導や転倒防止等の安全対策に関する共通理解を深めながら医療介護サービスの提供を行った。また、糖尿病教室や健診結果学習会、ナイトスクール(健康出前講座)などを実施し、地域住民の健康寿命延伸のための事業を実施した。

(2)医師及び看護師等の負担軽減のための年度計画を作成。タスクシフティングに不可欠な特定看護師の資格取得のため自治医科大学に派遣、その他資質向上のための学会、研修会に派遣した。来年度の新規採用看護師3名確保したほか、新たな看護師奨学生1名の採用を決定した。

(3)10/1の消費税改定にむけ業務に支障がでないスムーズなシステム変更等を行った。コンサル等のアドバイスを得ながら経営分析と地域包括ケア病床の検討を行い、新たな施設基準届出に向けた取り組みに着手した。CT機種を選定に取り組み、導入時期やランニングコストについて検討した。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- ・地域包括ケア病床の増床に向けた施設基準届出の実績づくり
- ・業務改善アクションプラン策定への取り組み
- ・機器導入等のコスト対策
- ・地域医療構想の再検証病院公表に関する対応

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1)地域の期待に応えた医療サービスの提供

- ・本年度9月26日の厚生労働省による「地域医療構想/再検証要請対象医療機関」の公表を受け、多くの市民や関係者からたくさんのご支援とご支持を戴いた。当院の医療サービスが地域に根差し、地域の期待に答えていることを確信するとともに、引き続きこうした医療の提供を維持してゆくため、今後とも職員個々の努力と各方面への働きかけを継続して行かなければならない。
- ・健康の丘おおもり各施設との合同や横手西部地域での研修会を開催し、「地域包括ケアシステム」の推進に向けて連携を深めた。また、地域住民の健康寿命延伸のための様々な健康推進に関する取り組みや事業を実施したが、年度末にかけては新型コロナウイルスの影響から中止となった事業があった。

(2)「働き方改革」への対応と人材の確保・育成

- ・新規採用看護師3名と退職者再任用3名を確保し、新たな看護師奨学生1名が決定した。また、様々な学会・研修会への職員の派遣により、新たに特定看護師資格を取得するなど、職員全般の資質向上が図られた。
- ・医師の負担軽減対策として医師事務補助者を増員できた。また、来年度からの新制度である会計年度任用職員については、十分な説明を尽くし、スムーズに移行することができた。

(3)継続性のある安定経営に向けた対策

- ・地域包括ケア病床を10床から28床に増床するため、8月から1月までの6か月間実績づくりに取り組み、新たな施設基準を届出。3月1日から3病棟での運用をスタートさせた。今後は、収益の安定確保に向けてしっかりとベッドコントロールと施設基準要件をクリアすることが肝要である。
- ・材料費については、ベンチマーク分析により経費を削減したほか、大型医療機器であるCTの更新については、検討を重ね、想定よりも低額で導入することができた。また、次年度の医療情報システムの更新に向けては、コストの低減を意識しながら準備を進めた。
- ・医療コンサルの協力を得て業務アクションプランを策定できた。今後は、一つでも多くの計画を実践し、業務改善につなげて行かなければならない。